

平成19年2月期 決算短信（連結）



平成19年4月16日

上場会社名 株式会社ピクルスコーポレーション 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2925 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.pickles.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻野 芳朗
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 蓼沼 茂
 TEL (04) 2998 - 7771

決算取締役会開催日 平成19年4月16日

親会社等の名称 東海漬物株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 49.7%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	16,775	1.3	293	85.5	355	73.0
18年2月期	16,563	△8.9	158	113.8	205	40.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭				円	銭
19年2月期	218	—	34	16	—	4.4	3.3	2.1	
18年2月期	△37	—	△8	17	—	△0.7	1.7	1.3	

- (注) ① 持分法投資損益 19年2月期 3百万円 18年2月期 △10百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 19年2月期 6,397,200株 18年2月期 6,397,200株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月期	10,831		4,951		45.7	773	95	
18年2月期	11,486		4,822		42.0	751	63	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 6,397,200株 18年2月期 6,397,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年2月期	544		91		△667		370	
18年2月期	519		△106		△497		402	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	8,812		186		96	
通期	17,486		388		205	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 05銭

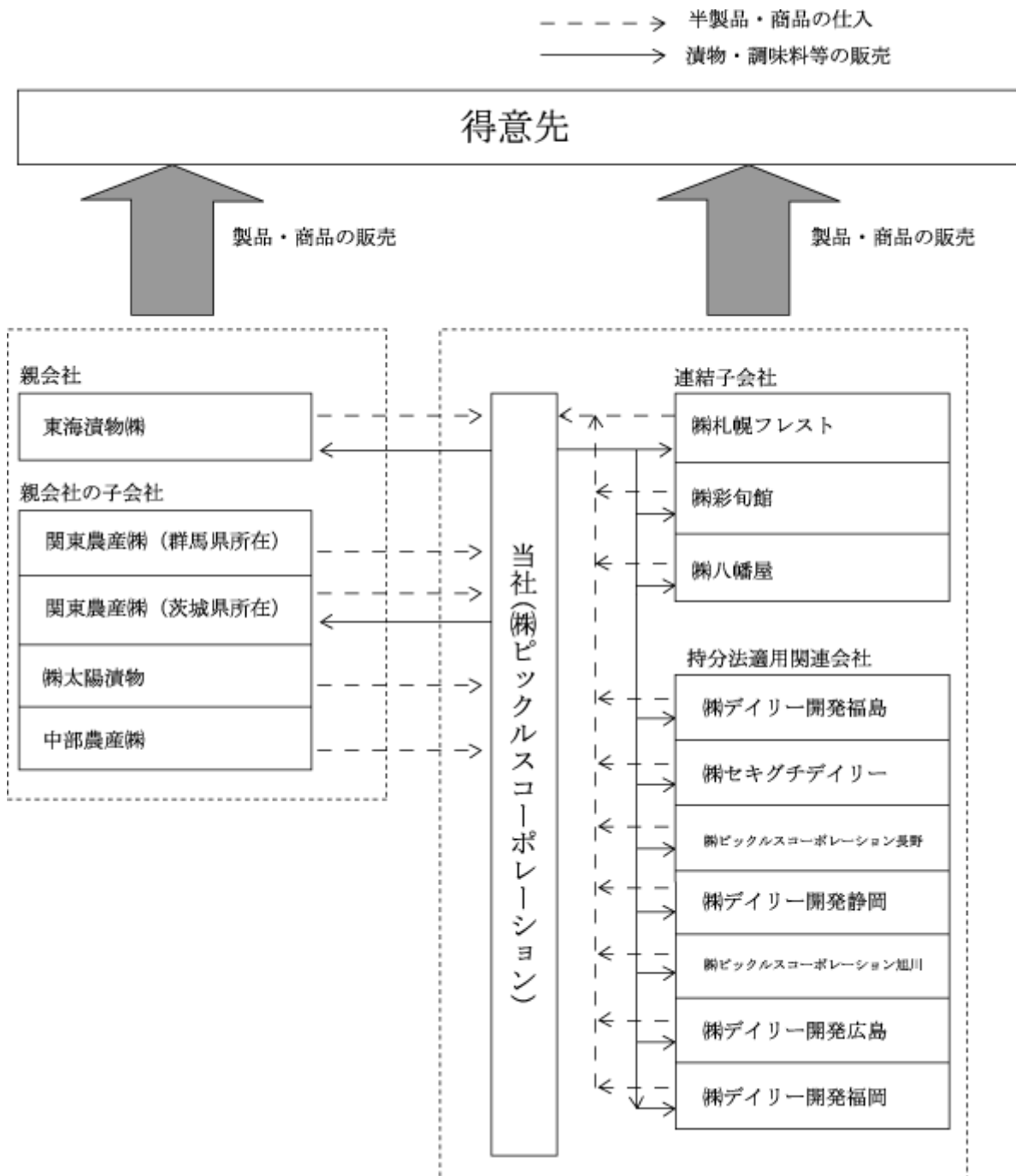
※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）は、当社、子会社4社及び関連会社7社により構成されており、浅漬・惣菜の製造、販売及び青果物・漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「おいしくて安心、安全な商品を消費者にお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指します」を経営理念とし、

- ① 安全でおいしい製品を作るための品質管理
- ② 地球環境に配慮した企業経営
- ③ 従業員のモラルアップと安全・健康を第一とした職場づくり

を経営の方針としております。

この方針を基に、当社はお客様やマーケットニーズにあわせた浅漬・惣菜の製造、販売及び青果物・漬物等の販売を柱として事業活動を行っております。

近年、食品に関する様々な問題が発生する中、消費者の食に対する安心・安全の要求はますます強くなっております。そこで当社は、ISO9001やHACCPの考え方を取り入れた品質・衛生管理システムの構築を図り、「安全・安心」な食品の提供という、食品会社の基本姿勢を貫くことで、消費者の信頼獲得と社会への貢献を果たしてまいります。

また、北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を活用し、全国レベルで統一された味と品質の製品を販売することにより、売上高の拡大を図ってまいります。

当社は自然の恵みである野菜を扱う企業として、環境問題への取り組みを重要課題として位置づけ、ISO14001認証取得などに取り組んでまいりました。今後とも、省エネ、廃棄物の削減、地域の環境保全活動への参加等を積極的に行い、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化および設備投資等に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化のために有効な手段と認識しております。今後、株式市場の動向や株価の推移等を総合的に勘案しながら対処したいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、更なる成長を目指し、「連結売上高」「連結営業利益」を重要な経営指標として企業経営を実施しています。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前期より新たな中期計画を策定し、今期は3カ年計画の3年目の年度として、その実現のために以下の諸施策を推進してまいりました。

① 販売組織力強化による売上拡大

当社グループの強みである北海道から九州までの製造・販売拠点を活用し、全国どこで食べても同じ味、同じ品質の製品を販売することで、新規得意先の開拓を行います。

また、ブランド戦略、価格戦略の明確化を実施すると共に、グループ内での販売情報、商品情報の共有を図り、得意先への組織的な対応を行います。

自社製品である浅漬に関しては100%国産原料による製品展開を基本とし、原材料の安定確保と品質向上のため、契約栽培への取り組みを進めます。

また、グループ各社の開発商品を共有し、浅漬のナショナルブランド製品を育成します。輸入キムチやふる漬商品においては、グループ共通商品として販売します。また、子会社である㈱八幡屋のふる漬製造を強化し、グループ全体で拡販いたします。

② 自己の意識改革の推進と、働きやすい職場環境の構築

お客様やマーケットニーズに迅速に応える体制の確立のためには、従業員一人一人の活性化とレベルアップが必要不可欠です。そのために各種教育を実施して担当者のスキルアップを図ると共に、モチベーションを高めるための意識改革の推進と、安心して働け、やる気の有る人が報われる組織環境の構築を行います。また、ISO14001の推進による地球環境への配慮と社会貢献への取組や、HACCPの考え方を取り入れた品質・衛生管理システムの構築による食品会社として消費者からの信頼確立を図ることで、企業の責任を果たし、従業員の意識向上に努めます。

③ 役割に見合った責任の所在の明確化

「売上の拡大」「利益の確保」を安定的に図るためには、販売、開発、製造、物流、管理部門、グループ各社それぞれでの役割の明確化と責任を持った職務の執行が必要です。

グループ方針、各社方針、部門方針を明確に掲げ、数値による進捗管理を行い、目標の達成に向けた最大限の努力を行うため、目標管理制度をさらに推進いたします。

総務・人事部門では教育の充実、新人事制度の定着を図り、公正な評価と処遇により従業員のモラルアップを図ります。

④ 設備投資計画

基礎研究、品質管理の充実を目的として、5月に研究棟の新設を行ないました。今後の主な設備投資は、既存工場の設備更新等が中心となります。

(6) 会社の対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境は、消費者の食品に対する「安全・安心」の要求は更に強まり、消費支出の改善もなかなか進まず、企業間競争はますます激化する中、品質管理レベルを向上させ、消費者の信頼を得ていくことが求められております。

このような状況のもと、当社グループは中期計画達成に向け、以下のことに取り組んでまいります。

① 販売組織力強化による売上拡大

当社グループは、製造・販売拠点の全国ネットワークを活用し、浅漬やキムチ、刻み漬等の自社製品の売上拡大を図ってまいります。更に、全国展開可能なナショナルブランド商品のラインアップを充実させ、得意先への提案力を強化してまいります。

② 構造改革による利益の追求

安定した収益確保のため、自社製品売上高比率を高めると共に、原料野菜の契約栽培の取り組みを一層推進し、原材料の安定確保と仕入れ価格の低減を進めます。また、製造部門では製造工程の効率化と管理コスト削減を行います。物流部門では商品管理レベルの強化と物流コスト削減により利益拡大を図ってまいります。

③ 製品開発力の強化

得意先及び販路の拡大に伴い、得意先ニーズに対応した開発体制を構築するため、開発技術の向上と人材育成に取り組んでまいります。また、浅漬やキムチ製品においては、ナショナルブランド商品の開発に力を注いでまいります。

④ 役割に見合った責任の所在の明確化

管理部門では、単品別・得意先別経費管理の精度を向上、HACCPやISO9001に基づく自主管理体制の確立、損益管理の徹底を図ります。また、教育制度の充実、職場環境の改善により従業員意識の改革、モチベーションの向上、優れた人材の確保を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権保有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている有価証券取引所
東海漬物(株)	親会社	49.7%	なし

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけと親会社等との関係

東海漬物(株)は当社の議決権の49.7%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など、親会社からの事業上の制約はなく、当社は独自の事業活動を行っています。

営業取引については、商品の仕入れ及び漬物等の販売がありますが、その比率は低くなっています。また、人的関係においては、役員1名が兼務しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、後掲の「関連当事者との取引」に記載しております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資は好調を維持し、雇用も拡大されているものの、企業間格差、地域格差が依然として続いており、家計消費支出の改善には結びついていない状況です。

食品業界におきましては、1月に大手洋菓子製造業の品質管理問題が発生し、消費者の「食の安全・安心」に対する意識は従来にも増して強くなっております。また、円安による輸入原材料価格の上昇、原料原産地表示やトレーサビリティ、残留農薬のポジティブリスト制の導入など、企業を取り巻く環境はますます厳しくなっております。

漬物業界におきましては、商品販売単価の下落傾向は依然として続いておりますが、国産キムチが売上げの拡大、暖冬による下期の野菜原料価格の安定等明るい材料も見られました。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した積極的な新規得意先の開拓と、既存取引先への拡販を実施いたしました。製品面では、5月より発売開始した「叙々苑キムチ」が順調に推移し、漬物分野における高付加価値型商品の確立と共に、新規得意先の開拓に役立てることができました。また、「ピリッ辛ごま白菜」の全国展開、浅漬製品の惣菜コーナーでの展開にも力を注いでまいりました。

品質・衛生管理面では、4月にISO9001キックオフミーティングを開催し、来期の認証取得を目指した取り組みを開始いたしました。また、HACCPの取り組みも強化し、工場別の認定取得を推進いたしました。

また、中京地区、東北地区の損益改善プロジェクトを立ち上げ、一定の成果を上げることができました。当社子会社の(株)八幡屋におきましても損益改善の取り組みを継続して実施しており、来期の黒字化の目途が立ってまいりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,775百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

利益面では、原材料費の低減、仕入商品粗利率の改善により、経常利益は355百万円（同73.0%増）となり、当期純利益は218百万円（前年同期は当期純損失37百万円）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産の残高は2,145百万円（前連結会計年度末比108百万円減少）となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによります。

固定資産の残高は8,685百万円（同547百万円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の売却による減少であります。よって、当連結会計年度末の資産合計は10,831百万円（同655百万円減少）となりました。

(ロ) 負債

流動負債の残高は3,809百万円（同70百万円減少）となりました。主な要因は短期借入金が増加したものの、1年以内償還予定の社債が減少したことによります。

固定負債の残高は2,070百万円（同713百万円減少）となりました。主な要因は長期借入金を短期借入金に振替えたことによります。よって、当連結会計年度末の負債合計は5,880百万円（同783百万円減少）となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は4,951百万円（同128百万円増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により544百万円増加し、投資活動により91百万円増加し、財務活動により667百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は31百万円の減少となり、期末残高は370百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は544百万円となり、前年同期比25百万円増加いたしました。主な要因は税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって得られた資金は91百万円となり、前年同期比197百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の売却によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は667百万円となり、前年同期比169百万円増加いたしました。主な要因は社債の償還及び借入金の返済を行ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率(%)	41.3	42.0	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6	25.3	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	17.0	7.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	13.9	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

厳しい経済環境が続く中、当社グループは中期3カ年計画の仕上げの年として、グループネットワークの活用、ブランド戦略の確立、ベンダー機能の強化により、売上げと利益の拡大を図ってまいります。

浅漬及びキムチにつきましては、全国展開可能なNB商品の開発と、各種データを活用した得意先ニーズに沿った提案型営業により、新規得意先の拡大、既存得意先の拡販を行ってまいります。

惣菜売場向けの浅漬の販売展開は、開発、営業担当者が一体となった提案・開発を行い、新規得意先の拡大を図ります。

製造面では原料野菜の安定調達と資材購買方法の見直しを引き続き行います。また、ISO9001の認証及びHACCPの認定取得により、品質管理レベルの向上を行い、消費者、得意先の更なる信頼を図ってまいります。

仕入商品につきましては、商品ラインアップの充実、仕入調達の改善により利益の確保を図ると共に、商品管理レベルの向上を行ってベンダー機能の強化を図ります。

グループ事業戦略としては、(株)八幡屋の生産・物流体制の効率化と販売の強化を行い、営業損益の黒字化を図ってまいります。

以上の取り組みにより次期の見通しにつきましては、売上高は17,486百万円、経常利益は388百万円、当期純利益は205百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年2月28日)現在において判断したものであります。

① 特定の得意先等への高い依存度について

当社グループの(株)セブン&アイ・ホールディングス(同社及び同社の関係会社)への依存度は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいりますが、当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第30期 平成18年2月期		第31期 平成19年2月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	4,003,278	24.1	3,747,303	22.3
(株)イトーヨーカ堂	3,046,278	18.3	3,160,444	18.8
(株)デニーズジャパン	2,001,687	12.0	1,796,800	10.7
その他(株)セブン&アイ・ホールディングスグループ	937,700	5.6	981,876	5.9
合計	9,988,944	60.3	9,686,425	57.7

② 東海漬物(株)との取引関係について

当社グループは販売先からの要請に応じるため、東海漬物(株)より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第30期 平成18年2月期		第31期 平成19年2月期	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
仕入高	692,425	6.2	801,428	7.3
全体の仕入高	11,037,312	100.0	11,053,702	100.0

③ 東海漬物(株)との人的関係について

当社の役員10名(取締役6名、監査役4名)のうち、取締役1名は東海漬物(株)と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物(株)における役職
取締役(非常勤)	大羽恭史	代表取締役社長

④ 異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針ではありますが、異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			402,476		370,658	
2 受取手形及び売掛金			1,539,652		1,507,370	
3 たな卸資産			230,748		200,262	
4 繰延税金資産			51,101		42,263	
5 その他			38,044		27,705	
貸倒引当金			△8,535		△2,773	
流動資産合計			2,253,488	19.6	2,145,487	19.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,990,441		4,852,625		
減価償却累計額		2,966,994	2,023,447	2,982,551	1,870,073	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,311,691		2,233,430		
減価償却累計額		1,707,835	603,856	1,700,661	532,768	
(3) 土地	※2		5,656,270		5,313,740	
(4) 建設仮勘定			10,500		—	
(5) その他		148,237		142,623		
減価償却累計額		120,030	28,206	113,429	29,193	
有形固定資産合計			8,322,280	72.5	7,745,775	71.5
2 無形固定資産						
(1) その他			45,432		32,725	
無形固定資産合計			45,432	0.4	32,725	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		589,112		602,758	
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			202,394		206,839	
(3) 繰延税金資産			184,604		211,887	
(4) その他			91,624		92,770	
貸倒引当金			△202,394		△206,839	
投資その他の資産合計			865,341	7.5	907,415	8.4
固定資産合計			9,233,054	80.4	8,685,916	80.2
資産合計			11,486,542	100.0	10,831,403	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,365,430		1,359,392	
2	※2,3	1,302,895		1,836,568	
3		500,000		—	
4		175,319		177,093	
5		228,499		139,711	
6		—		425	
7		71,721		72,755	
8		—		18,400	
9		236,320		205,446	
		流動負債合計	33.8	3,809,791	35.2
II 固定負債					
1	※2	1,849,840		1,213,272	
2		136,563		165,920	
3		72,572		73,964	
4		69,686		—	
5		649,593		—	
6		—		612,802	
7		5,454		4,554	
		固定負債合計	24.2	2,070,513	19.1
		負債合計	58.0	5,880,305	54.3
(資本の部)					
I 資本金					
	※5	740,900	6.4	—	—
II 資本剰余金					
		669,100	5.8	—	—
III 利益剰余金					
		3,360,557	29.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		52,467	0.5	—	—
V 自己株式					
	※6	△378	△0.0	—	—
		資本合計	42.0	—	—
		負債、少数株主持分及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		740,900	
2 資本剰余金		—		669,100	
3 利益剰余金		—		3,500,830	
4 自己株式		—		△378	
株主資本合計		—	—	4,910,452	45.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—		40,646	
評価・換算差額等合計		—	—	40,646	0.4
純資産合計		—	—	4,951,098	45.7
負債純資産合計		—	—	10,831,403	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,563,275	100.0		16,775,039	100.0
II 売上原価	※6		13,379,819	80.8		13,377,768	79.7
売上総利益			3,183,455	19.2		3,397,271	20.3
III 販売費及び一般管理費	※1,6		3,025,133	18.2		3,103,518	18.5
営業利益			158,322	1.0		293,752	1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		15			5		
2 受取配当金		9,186			11,366		
3 連結調整勘定償却額		37,540			—		
4 負ののれん償却額		—			37,540		
5 持分法による投資利益		—			3,710		
6 受取賃貸料		17,808			17,784		
7 事業分量配当金		7,244			6,105		
8 容器リサイクル費用 返戻金		7,541			10,731		
9 受取保険金		7,121			—		
10 その他		19,446	105,905	0.6	17,661	104,904	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		37,764			33,453		
2 営業権償却		11,000			10,000		
3 持分法による投資損失		10,084	58,848	0.3	—	43,453	0.3
経常利益			205,378	1.3		355,203	2.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	91,631			67,020		
2 貸倒引当金戻入益		6,915			3,600		
3 役員退職慰労引当金 戻入益		—			1,744		
4 その他		134	98,680	0.6	144	72,510	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	6,381			29,512		
2 固定資産除却損	※4	116,532			67,748		
3 工場再編費用	※5	53,346			15,243		
4 投資有価証券評価損		—			4,800		
5 その他		2,004	178,264	1.1	1,179	118,482	0.7
税金等調整前 当期純利益			125,795	0.8		309,231	1.8
法人税、住民税 及び事業税		269,405			169,558		
過年度法人税、住民税 及び事業税		23,449			—		
法人税等調整額		△129,091	163,763	1.0	△78,872	90,685	0.5
当期純利益又は当期純 損失(△)			△37,968	△0.2		218,545	1.3

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		669,100
II	資本剰余金期末残高		669,100
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,470,312
II	利益剰余金増加高		
	持分法適用会社増加 に伴う増加高	11,766	11,766
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	63,972	
2	役員賞与	16,100	
3	当期純損失	37,968	
4	連結子会社増加に伴う 減少高	3,480	121,521
IV	利益剰余金期末残高		3,360,557

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,360,557	△378	4,770,178	52,467
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当			△63,972		△63,972	
利益処分による役員賞与			△14,300		△14,300	
当期純利益			218,545		218,545	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	△11,821
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	140,273	—	140,273	△11,821
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,500,830	△378	4,910,452	40,646

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		125,795	309,231
減価償却費		418,435	381,247
営業権償却		11,000	10,000
固定資産除売却損		122,913	97,260
固定資産売却益		△91,631	△67,020
投資有価証券売却損		1,000	—
投資有価証券売却益		—	△144
投資有価証券評価損		—	4,800
貸倒引当金の減少額		△6,915	△1,316
賞与引当金の増減額(△は減少)		△4,294	1,034
役員賞与引当金の増加額		—	18,400
退職給付引当金の増加額		18,042	29,357
役員退職慰労引当金の増加額		9,188	1,392
連結調整勘定償却額		△36,790	—
のれん及び負ののれん償却額		—	△36,790
持分法による投資損益		10,084	△3,710
受取利息及び受取配当金		△9,202	△11,371
支払利息		37,764	33,453
受取保険金		△7,121	—
売上債権の減少額		9,209	32,282
たな卸資産の減少額		22,873	30,486
未収入金の減少額		9,230	9,607
その他の流動資産の減少額		9,324	1,640
仕入債務の減少額		△2,998	△6,038
未払金の増減額(△は減少)		33,957	△8,823
未払消費税等の増減額(△は減少)		△52,995	31,498
未払給与の減少額		△7,109	△6,012
その他の流動負債の増減額(△は減少)		12,413	△12,075
その他		679	△5,496
役員賞与の支払額		△16,100	△14,300
小計		616,751	818,591
利息及び配当金の受取額		11,022	12,232
利息の支払額		△37,195	△34,035
保険金の受取額		7,121	—
法人税等の支払額		△78,634	△252,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		519,066	544,370

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△10,227
有価証券の売却による収入		—	10,233
有形固定資産の取得による支出		△340,474	△242,564
有形固定資産の売却による収入		355,913	383,066
無形固定資産の取得による支出		△7,179	△11,897
投資有価証券の取得による支出		△103,774	△36,751
投資有価証券の売却による収入		1,000	275
会員権の取得による支出		△12,382	—
会員権の売却による収入		3,080	—
その他投資の純増減額		△2,818	△965
投資活動によるキャッシュ・フロー		△106,636	91,168
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		96,599	13,400
長期借入れによる収入		500,000	350,000
長期借入金の返済による支出		△829,592	△466,295
社債の償還による支出		△201,500	△500,000
配当金の支払額		△62,990	△64,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		△497,482	△667,357
IV 現金及び現金同等物の減少額		△85,053	△31,818
V 現金及び現金同等物の期首残高		483,274	402,476
VI 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		4,255	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		402,476	370,658

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京 (有)右京については、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 7社 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピクルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発静岡 (株)ピクルスコーポレーション旭川 (株)デイリー開発広島 (株)デイリー開発福岡 (株)デイリー開発静岡他3社は重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 7社 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピクルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発静岡 (株)ピクルスコーポレーション旭川 (株)デイリー開発広島 (株)デイリー開発福岡</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 一先入先出法による原価法 製品 一先入先出法による原価法 原材料 一先入先出法による原価法 仕掛品 一先入先出法による原価法 貯蔵品 一最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、18,400千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,951,098千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																				
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 164,801千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,576,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,126,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,790,154千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">391,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,549,840千円</td> </tr> </table> <p>※3 短期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金466,295千円が含まれております。</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,398,000株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p>	建物及び構築物	1,576,372千円	機械装置及び運搬具	87,679千円	土地	5,126,102千円	計	6,790,154千円	短期借入金	391,295千円	長期借入金	1,549,840千円	当座貸越限度額	240,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	240,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 167,461千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,405,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,126,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,605,821千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,113,272千円</td> </tr> </table> <p>※3 短期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金986,568千円が含まれております。</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,405,846千円	機械装置及び運搬具	73,873千円	土地	5,126,102千円	計	6,605,821千円	短期借入金	786,568千円	長期借入金	1,113,272千円	当座貸越限度額	220,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	220,000千円
建物及び構築物	1,576,372千円																																				
機械装置及び運搬具	87,679千円																																				
土地	5,126,102千円																																				
計	6,790,154千円																																				
短期借入金	391,295千円																																				
長期借入金	1,549,840千円																																				
当座貸越限度額	240,000千円																																				
借入実行残高	—千円																																				
差引額	240,000千円																																				
建物及び構築物	1,405,846千円																																				
機械装置及び運搬具	73,873千円																																				
土地	5,126,102千円																																				
計	6,605,821千円																																				
短期借入金	786,568千円																																				
長期借入金	1,113,272千円																																				
当座貸越限度額	220,000千円																																				
借入実行残高	—千円																																				
差引額	220,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 物流費 1,464,271千円 給与諸手当 842,727千円 賞与引当金繰入額 47,606千円 退職給付費用 17,611千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,188千円 減価償却費 64,055千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 物流費 1,501,989千円 給与諸手当 881,113千円 賞与引当金繰入額 49,999千円 役員賞与引当金繰入額 18,400千円 退職給付費用 24,052千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,204千円 減価償却費 61,503千円
※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 503千円 土地 91,128千円 <hr/> 計 91,631千円	※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 38千円 土地 66,982千円 <hr/> 計 67,020千円
※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,381千円	※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 土地 29,512千円
※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 77,993千円 機械装置及び運搬具 36,182千円 工具器具備品 1,318千円 ソフトウェア 1,038千円 <hr/> 計 116,532千円	※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 58,122千円 機械装置及び運搬具 8,484千円 工具器具備品 1,141千円 <hr/> 計 67,748千円
※5 工場再編費用の内訳は下記のとおりであります。 固定資産撤去費用 21,362千円 たな卸資産廃棄損 15,736千円 機械移設費用 10,275千円 手数料及び解約料 5,972千円 <hr/> 計 53,346千円	※5 工場再編費用の内訳は下記のとおりであります。 不動産売却手数料 7,780千円 固定資産撤去費用 6,409千円 土地測量費用 1,054千円 <hr/> 計 15,243千円
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は126,436千円です。	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は147,841千円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800	—	—	800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,972	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 402,476千円		現金及び預金勘定 370,658千円
	現金及び現金同等物 402,476千円		現金及び現金同等物 370,658千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,439</td> <td style="text-align: right;">20,106</td> <td style="text-align: right;">3,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,485</td> <td style="text-align: right;">14,969</td> <td style="text-align: right;">23,516</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53,200</td> <td style="text-align: right;">22,411</td> <td style="text-align: right;">30,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">115,125</td> <td style="text-align: right;">57,486</td> <td style="text-align: right;">57,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,439	20,106	3,333	工具器具備品	38,485	14,969	23,516	ソフトウェア	53,200	22,411	30,788	合計	115,125	57,486	57,638	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,145</td> <td style="text-align: right;">19,830</td> <td style="text-align: right;">27,314</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,200</td> <td style="text-align: right;">14,890</td> <td style="text-align: right;">16,310</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,200</td> <td style="text-align: right;">28,584</td> <td style="text-align: right;">20,615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">127,545</td> <td style="text-align: right;">63,305</td> <td style="text-align: right;">64,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	47,145	19,830	27,314	工具器具備品	31,200	14,890	16,310	ソフトウェア	49,200	28,584	20,615	合計	127,545	63,305	64,239
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	23,439	20,106	3,333																																						
工具器具備品	38,485	14,969	23,516																																						
ソフトウェア	53,200	22,411	30,788																																						
合計	115,125	57,486	57,638																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	47,145	19,830	27,314																																						
工具器具備品	31,200	14,890	16,310																																						
ソフトウェア	49,200	28,584	20,615																																						
合計	127,545	63,305	64,239																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内	19,302千円																																								
1 年超	39,117千円																																								
合計	58,419千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料	27,077千円																																								
減価償却費相当額	24,607千円																																								
支払利息相当額	912千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東海漬物㈱	愛知県 豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接49.7	役員1名	同社商品 の仕入及 び同社へ 漬物販売 等	漬物等販売	138,988	売掛金	8,559
								漬物仕入	692,425	買掛金	105,104

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 親会社への漬物等販売及び商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱関口商事	神奈川県 平塚市	10,000	包装資材販売業	(被所有) 直接0.0	役員1名	同社包装材の仕入	包装材仕入	201,950	買掛金	63,746

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ㈱関口商事からの包装材の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。
 3 当社監査役関口紀正及びその近親者が議決権の81.2%を直接所有しております。
 4 監査役関口紀正は平成18年5月30日をもって退任しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)デイリー 開発福島	福島県 伊達郡 桑折町	40,000	浅漬製造業	(所有) 直接50.0	役員3名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	23,725	売掛金	1,994
								漬物仕入	125	—	—
同上	(株)セキグチ デイリー	群馬県 館林市	40,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	76,624	売掛金	13,989
								漬物仕入	688	買掛金	219
同上	(株)ピクルス コーポレーション 長野	長野県 塩尻市	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	39,705	売掛金	3,184
								漬物仕入	30,607	買掛金	2,418
同上	(株)デイリー 開発静岡	静岡県 静岡市 清水区	40,000	同上	(所有) 直接35.0	役員3名	同社へ漬物・調味料等の販売	調味料等販売	42,794	売掛金	3,386
同上	(株)ピクルス コーポレーション 旭川	北海道 上川郡 鷹栖町	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	26,491	売掛金	4,484
								漬物仕入	85	買掛金	1
同上	(株)デイリー 開発広島	広島県 広島市 中区	20,000	同上	(所有) 直接30.0	役員1名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	45,167	売掛金	6,836
								漬物仕入	3,305	—	—
同上	(株)デイリー 開発福岡	福岡県 山門郡 瀬高町	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	51,341	売掛金	4,127
								漬物仕入	9,076	買掛金	2,937

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への漬物・調味料等の販売及び商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 (東海 漬物 株)の 子会社	関東農産株 (群馬県 所在)	群馬県 伊勢崎 市	70,000	漬物製造業	—	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	33,056	買掛金	4,469
	関東農産株 (茨城県 所在)	茨城県 稲敷郡 美浦村	40,000	同上	—	役員1名	同社へ漬 物の販売 及び同社 商品の仕 入	漬物販売	8,807	売掛金	488
								漬物仕入	16,033	買掛金	2,267
	中部農産株	愛知県 田原市	30,000	同上	—	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	76,182	買掛金	6,723
株太陽漬物	鹿児島 県 曾於郡 末吉町	90,000	同上	—	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	133	—	—	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東海漬物㈱	愛知県 豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接49.7	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	769,407	買掛金	144,478

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱関口商事	神奈川県 平塚市	10,000	包装資材販売業	(被所有) 直接0.0	役員1名	同社包装 材の仕入	包装材仕入	50,367	買掛金	52,885

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱関口商事からの包装材の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

3 ㈱関口商事は、当社監査役関口紀正及びその近親者が議決権の81.2%を直接所有しております。

なお、同氏は平成18年5月30日をもって監査役を退任しているため、「取引金額」欄には平成18年3月～5月分を「期末残高」欄には5月末時点の残高を記載しております。

(3) 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。なお、当期より「監査委員会報告第62号 関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」における重要性の判断を実施しております。

(4) 兄弟会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。なお、当期より「監査委員会報告第62号 関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」における重要性の判断を実施しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産) 賞与引当金 29,198千円 未払事業税 19,081 その他 3,801 繰延税金資産小計 52,081 評価性引当額 △980 繰延税金資産合計 51,101 繰延税金資産の純額 51,101 (固定の部) (繰延税金資産) 子会社の税務上の繰越欠損金 109,489 貸倒引当金 82,334 退職給付引当金 53,821 役員退職慰労引当金 29,536 減価償却超過額 28,063 その他 2,257 繰延税金資産小計 305,503 評価性引当額 △82,260 繰延税金資産合計 223,243 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △37,700 子会社資産評価差額 △69,686 特別償却準備金 △938 繰延税金負債合計 △108,325 繰延税金資産の純額 114,918	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産) 賞与引当金 29,611千円 未払事業税 9,695 その他 6,415 繰延税金資産小計 45,722 評価性引当額 △3,425 繰延税金資産合計 42,297 (繰延税金負債) 貸倒引当金 △459 繰延税金負債合計 △459 繰延税金資産の純額 41,838 (固定の部) (繰延税金資産) 貸倒引当金 82,597 退職給付引当金 63,853 役員退職慰労引当金 33,779 減価償却超過額 32,206 子会社の税務上の繰越欠損金 28,850 その他 2,229 繰延税金資産小計 243,516 評価性引当額 △2,090 繰延税金資産合計 241,426 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △28,867 特別償却準備金 △672 繰延税金負債合計 △29,539 繰延税金資産の純額 211,887
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 66.1% 留保金課税額 18.9% 過年度法人税、住民税及び事業税 18.6% 税額更正に伴う税効果修正額 △14.1% 連結調整勘定償却 △11.9% 地方税均等割額 7.2% 持分法損益 3.2% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 130.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 △12.9% のれん及び負ののれん償却額 △4.8% 地方税均等割額 2.8% 役員賞与 2.8% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年2月28日)			当連結会計年度(平成19年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	54,673	158,075	103,401	57,173	132,540	75,367
	(2)その他	100,000	107,060	7,060	100,000	115,190	15,190
	小計	154,673	265,135	110,461	157,173	247,730	90,557
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	22,889	17,026	△5,863	24,215	18,863	△5,352
	(2)その他	100,000	85,570	△14,430	132,794	117,103	△15,691
	小計	122,889	102,596	△20,293	157,010	135,966	△21,043
合計		277,563	367,731	90,168	314,183	383,697	69,513

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	221,381	219,061

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 <p>③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	136,563	165,920
(2) 退職給付引当金(千円)	136,563	165,920

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 退職給付費用(千円)	29,068	34,604
(2) 勤務費用(千円)	29,068	34,604

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 昇給率(%)	2.0	2.0

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	751円63銭	1株当たり純資産額	773円95銭
1株当たり当期純損失	8円17銭	1株当たり当期純利益	34円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,951,098
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,951,098
普通株式の発行済株式数(株)	—	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	—	800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	6,397,200

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△37,968	218,545
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△52,268	218,545
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	14,300	—
普通株式に帰属しない金額(千円)	14,300	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,397,200	6,397,200

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社及び連結子会社㈱八幡屋は、事業の再構築を図るため保有資産を見直し、平成18年5月19日開催の取締役会において、下記の固定資産に関し譲渡の決議を行い、平成18年5月23日付で売買契約を締結いたしました。</p> <p>1 当社の固定資産</p> <p>(1) 譲渡資産の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">所在地 宮城県仙台市宮城野区</p> <p style="padding-left: 2em;">譲渡物件 土地及び建物</p> <p style="padding-left: 2em;">帳簿価額 89百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">現況 事務所</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社ノエル</p> <p>(3) 譲渡価額 35百万円</p> <p>(4) 譲渡予定日 平成18年8月25日</p> <p>(5) 当該事象の連結損益に与える影響</p> <p style="padding-left: 2em;">上記の固定資産譲渡により、56百万円の土地及び建物売却損を平成19年2月期において計上する予定であります。</p> <p>2 連結子会社㈱八幡屋の固定資産</p> <p>(1) 譲渡資産の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">所在地 東京都練馬区</p> <p style="padding-left: 2em;">譲渡物件 土地及び建物</p> <p style="padding-left: 2em;">帳簿価額 346百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">現況 事務所</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社ノエル</p> <p>(3) 譲渡価額 345百万円</p> <p>(4) 譲渡予定日 平成18年8月25日</p> <p>(5) 当該事象の連結損益に与える影響</p> <p style="padding-left: 2em;">上記の固定資産譲渡により、28百万円の土地売却益、38百万円の建物売却損を平成19年2月期において計上する予定であります。</p>	<hr/>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比(%)
浅漬(千円)	7,053,480	102.2
その他製品(千円)	1,169,147	104.2
合計(千円)	8,222,627	102.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比(%)
青果物(千円)	1,596,914	90.2
漬物・その他(千円)	6,943,281	102.3
合計(千円)	8,540,196	99.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比(%)
製品		
浅漬(千円)	7,063,350	102.4
その他製品(千円)	1,168,252	104.4
計(千円)	8,231,602	102.7
商品		
青果物(千円)	1,597,273	90.2
漬物・その他(千円)	6,946,163	102.5
計(千円)	8,543,436	100.0
合計(千円)	16,775,039	101.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン—イレブン・ジャパン	4,003,278	24.1	3,747,303	22.3
(株)イトーヨーカ堂	3,046,278	18.3	3,160,444	18.8
(株)デニーズジャパン	2,001,687	12.0	1,796,800	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。